

# 1. 企業集団等の概況

当企業集団は、当社（以下「日本テレビ」という。）と子会社16社及び関連会社18社とから構成され、その主な事業内容と各社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

## テレビ放送事業 会社総数19社

日本テレビは、テレビ番組を取材制作し、全国にネット放送を行う事により、スポンサーへの放送時間及び番組の販売を行っている。テレビ番組の制作及びテレビジョン放送に携わる連結子会社の主なものは、(株)エヌ・ティ・ビー映像センターであり、他に連結子会社5社、非連結子会社2社及び関連会社11社がこの事業を主として行っている。

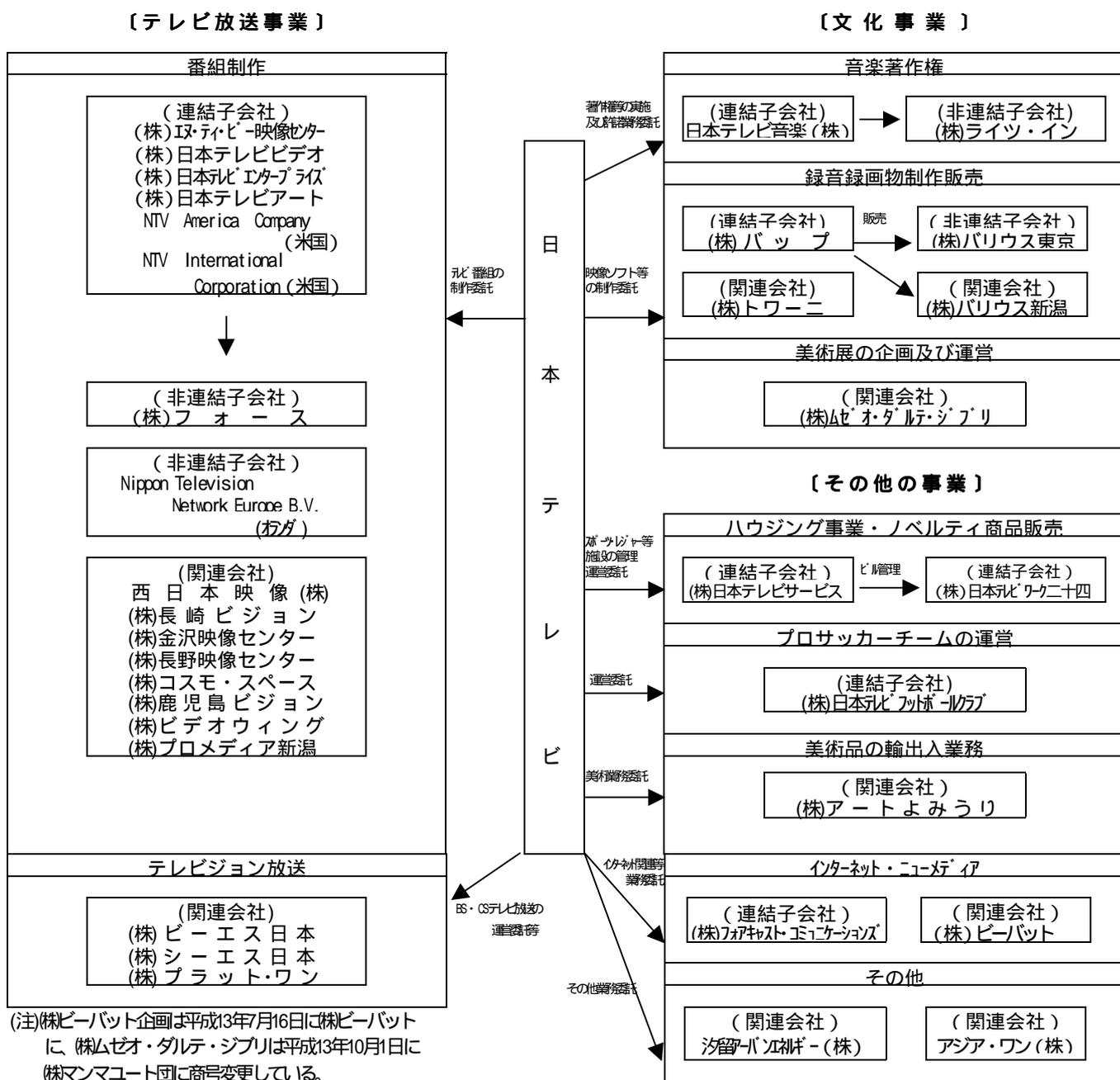
## 文化事業 会社総数7社

日本テレビは、音楽会・美術展の主催、映画の製作公開、スポーツイベントの開催及び出版物の発行販売を行っている。(株)パップはCD、ビデオテープ、ビデオディスク等による録音、録画物の企画制作並びに販売を行い、日本テレビ音楽(株)は、レコード音盤及び音楽録画物の企画、制作並びに著作権の譲渡、実施及び許諾の事業を行っている。その他、非連結子会社2社及び関連会社3社がこの事業を主として行っている。

## その他の事業 会社総数8社

主として(株)日本テレビサービスは、ハウジング事業、保険代理業務、各種イベントのノベルティ商品の販売業務を行い、(株)日本テレビワーク二十四は、建物等の総合管理を、(株)日本テレビフットボールクラブはプロサッカーチームの運営を行い、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズは、インターネット関連事業を行っている。その他、関連会社4社がニューメディア業務、美術品の輸出入業務、地域冷暖房熱供給業務等を行っている。

なお、事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業のセグメントは同一である。上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりである。



(注) (株)ビーバット企画は平成13年7月16日に(株)ビーバットに、(株)ムゼオ・ダルテ・シプリは平成13年10月1日に(株)マンマユート団に商号変更している。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は正確かつ速やかな報道と国民の心に通う番組の提供を心がけ、常に大衆に奉仕する精神を忘れず、視聴者からの信頼を得るために努力しております。また、投資家の皆さまのご期待にこたえるべく、グループを挙げて資本効率を向上させ、競争優位を確立し、常に企業価値を高める努力を重ねる所存であります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、市況の変化に柔軟に対応できる企業体質の確立・収益基盤の強化ならびに将来の積極的な事業展開のために内部留保との調和を図りながら、配当性向を重視した配当政策を実施することを基本的な方針として臨んでおります。

なお、当社の中間配当金につきましては、1株当たり25円の普通配当とさせていただく予定であります。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略および会社が対処すべき課題

今後のテレビ放送業界の経営環境は、昨年12月のBSデジタル放送及びBSデータ放送のスタートに始まり、来年春に予定されているCSデジタル放送のスタート、地上波放送のデジタル化、インターネットを中心とする通信系メディアとの融合など急激に変化し、メディア大競争の時代に突入するなど、優勝劣敗の時代に入っていくものと考えられます。

こうした厳しい環境の中で平成13年度上半期においては、当社の番組視聴率は好調に推移し、38ヶ月連続月間視聴率四冠王を達成することができました。今後も最強のソフト制作集団たるべく努力を重ねるとともにグループ会社の経営力の強化も行っております。

当面の課題は山積していますが、このメディア大競争の時代を逆に好機ととらえ、現在の地上波での優位を基礎に、積極的に経営展開してまいり所存であります。デジタル化が先行した衛星系では、平成12年12月1日に「㈱ビーエス日本」が放送を開始し、平成14年春から本放送が始まる東経110度でのCS放送の認定を受けている「㈱シーエス日本(にっぽん)」は、有料・多チャンネル・高機能放送に向けた準備を進めています。また、当社が出資している「㈱プラット・ワン(平成13年5月7日に㈱ワン・テン企画から商号変更)」は、同CSにおいて有料顧客管理などのビジネスを本格的に開始すべく作業を進めています。

平成15年放送開始予定の地上波デジタル放送に関しても積極的に取り組んでいます。具体的にはデジタル化へ向けた電波の引越し、いわゆるアナ・アナ変換(チャンネル変更)費用について実施計画づくりが始まっています。その一方、本年7月の改正電波法の施行により、平成23年にはアナログ放送を終了する方針が決定しています。さらに、デジタル化に向けて放送法や諸制度の改革をめぐり論議が本格化し、現行枠組みの変化に対応する取組みが必要になっています。そのための重要な拠点ともいべき平成15年度に完成する汐留の本社ビルに関しましては、平成13年9月末現在、地上工事が順調に進行しており、あわせてデジタル時代に要求される機能と効率を重視した放送システム、制作システム等の構築を進めています。

当社が㈱エヌ・ティ・ティ エムイー、東日本電信電話㈱とともに設立いたしました「㈱ビーバット(平成13年7月16日に㈱ビーバット企画から商号変更)」におきましては、ブロードバンド時代に対応したオープンで中立なコンテンツ市場の構想推進という趣旨に沿うべく、NTTの光ファイバー網を使ったコンテンツ配信実験への参加や、コンサートのインターネット有料配信を総合サポートするなど、着々と実績をあげています。また、「㈱フォアキャスト・コミュニケーションズ」につきましては、本格的な決済機能を備えたEコマースモールである「ショッピングワン」の開設(当社系列各局の共同事業)や、モバイル端末に向けた有料情報配信(My日テレ他)等を行っています。これらを起点として、今後も放送と通信の融合に備えた事業展開を行っていく予定です。

### 4. 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社は、平成13年6月28日付で、「新しい経営体制」を確立すべく、新たに執行役員制度を導入いたしました。会社経営を取締役会と執行役員会の二本体制とすることで、取締役会を社の経営方針決定および執行監督機関、執行役員会を業務執行機関と明確に位置付け、経営の基盤を確立し、さらに経営の効率化を推進してまいります。

また、取締役会の中に業務執行全体について監督する機関として、業務監査委員会を設けております。

### 3. 経営成績

#### 1. 当中間連結会計期間の概況

##### (1) 業績の概況

当中間連結会計期間のわが国の経済は、個人消費はおおむね横ばいで推移したものの、IT関連企業の需要低迷、米国経済の減速にともなう輸出の大幅な減少などが要因となって株価が下落し、景気は総じて悪化傾向で推移しました。さらに、9月に発生した米国同時多発テロ事件の景気への影響が懸念され、先行き不透明感が強まっています。このような状況のなかで、当中間連結会計期間は、記録的な猛暑を背景に、飲料・ビールなどの広告出稿が前年を大きく上回り、さらに、自動車、映画やアミューズメントなどの娯楽産業、参院選の政党CMなどが好調であった一方、化粧品・日用品が落ち込み、昨年好調に推移したIT関連企業の大幅な出稿減、さらに、米国同時多発テロ事件や狂牛病の影響による航空業界や乳製品の出稿自粛傾向などで、広告業界にも停滞感が強まっています。しかしながら、当社が協力して製作し、この夏公開されたアニメーション映画「千と千尋の神隠し」が空前の大ヒットを記録していることや、子会社のレコード事業におけるオーディオ商品の販売受託業務及び映像商品の販売、その他インターネット関連事業等が好調であり、結果として当中間連結会計期間の売上高は1,878億1千1百万円と前期比131億3千8百万円(7.5%)の増収となりました。

一方、費用の面では、積極的な事業展開、ネットワーク活動を展開する一方、番組制作費のより効率的な運用とともに、引続き一般経費の節減に努めました結果、売上原価が1,119億2千8百万円と前期比75億7千8百万円(7.3%)の増加となり、販売費及び一般管理費は、392億5千9百万円と前期比10億7千4百万円(2.8%)の増加となりました。その他、(株)ムゼオ・ダルテ・ジブリ(持分法適用会社：平成13年10月1日に(株)マンマユート団に商号変更)の建物等の寄附を主な要因とする持分法による投資損失9億3千6百万円、減損処理による投資有価証券評価損2億4千5百万円を計上し、中間純利益は198億6千3百万円と前期比24億3千3百万円(14.0%)の増益となりました。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、好視聴率に支えられた順調な業績により178億4千9百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得、デジタル化に備えた設備投資及び新社屋建設のための支払等もあり143億3千7百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により24億2千8百万円のマイナスとなりました。これらの結果現金及び現金同等物中間期末残高は、前事業年度末より11億1千万円増加し、851億7千5百万円となりました。

##### (3) セグメント別の状況

セグメント別の業績は、テレビ放送事業において、7年連続視聴率四冠王を背景とする積極的な営業努力により好調なセールスを展開することができたため、売上高は1,586億6千6百万円で、前期比35億4千6百万円(2.3%)の増収となり、営業利益でも329億9千4百万円と、前期比26億1千8百万円(8.6%)の増益となりました。

文化事業では、当社の映画事業が収益に大きく貢献した他、子会社のレコード事業が好調だったことなどから、売上高は274億2千2百万円で、前期比92億5千1百万円(50.9%)の増収、営業利益は31億4千4百万円と、前期比15億9千8百万円(103.4%)の増益となりました。

その他の事業は、子会社のインターネット関連事業が好調だったことなどから、売上高は44億2千万円で、前期比12億8千7百万円(41.1%)の増収、営業利益は4億7千7百万円と、前期比2億2千6百万円(90.0%)の増益となりました。

#### 2. 通期の見通し

平成13年度通期の見通しにつきましては、米国経済の減速に影響を受けた株価下落等、景気の先行き不透明感が強まり、個人消費の低迷や雇用不安の継続等の懸念材料が多く、広告業界においても厳しい状況が予想されます。

このような状況下において、当グループは、来るべきデジタル時代に向けて最強のソフト制作集団を目指すべく一丸となって、より積極的に事業展開を図り業績向上に努力してまいり所存であります。

通期の業績につきましては、売上高3,525億円(前期比+0.0%)、経常利益620億円(前期比 8.9%)、当期純利益350億円(前期比 2.8%)を見込んでおります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		増 減	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%			%
流動資産								
1. 現金及び預金		20,781		36,318		15,537	16,309	
2. 受取手形及び売掛金	3	84,853		90,815		5,961	87,324	
3. 有価証券		65,570		50,136		15,434	57,027	
4. 棚卸資産		954		1,054		100	1,030	
5. 番組勘定		5,154		6,124		970	4,553	
6. その他		11,319		11,733		413	12,502	
7. 貸倒引当金		256		340		84	280	
流動資産合計		188,377	45.9	195,841	45.4	7,463	178,466	45.0
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物及び構築物		12,679		12,571		107	12,832	
2. 機械設備及び運搬具		12,413		11,778		634	13,161	
3. 器具備品		2,002		1,941		60	2,053	
4. 土地	2	112,356		112,192		163	112,456	
5. 建設仮勘定		7,935		19,410		11,474	4,648	
有形固定資産合計		147,387	36.0	157,895	36.7	10,508	145,153	36.6
(2) 無形固定資産		2,786	0.7	2,617	0.6	169	2,951	0.8
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		54,743		58,370		3,627	52,735	
2. その他		17,099		16,643		456	17,385	
3. 貸倒引当金		352		314		38	305	
投資その他の資産合計		71,490	17.4	74,699	17.3	3,209	69,815	17.6
固定資産合計		221,664	54.1	235,212	54.6	13,547	217,920	55.0
資産合計		410,041	100.0	431,053	100.0	21,011	396,387	100.0

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		増 減 金 額	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)			%		%			%
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	3	10,610		12,136		1,526	11,224	
2. 短期借入金		1,060		1,000		60	1,119	
3. 未払費用		43,121		46,699		3,578	50,031	
4. 未払法人税等		19,856		16,211		3,644	15,520	
5. 返品調整引当金		116		125		8	126	
6. その他		7,716		12,787		5,070	7,540	
流動負債合計		82,481	20.1	88,960	20.7	6,479	85,563	21.6
固定負債								
1. 退職給付引当金		13,973		13,533		439	13,347	
2. 役員退職慰労引当金		903		770		133	839	
3. 長期預り保証金	2	19,000		19,000		-	19,000	
4. その他		1,052		395		656	2,253	
固定負債合計		34,928	8.5	33,699	7.8	1,229	35,440	8.9
負債合計		117,409	28.6	122,660	28.5	5,250	121,003	30.5
(少数株主持分)								
少数株主持分		1,130	0.3	1,417	0.3	286	1,075	0.3
(資本の部)								
資本金		18,575	4.5	18,575	4.3	-	18,575	4.7
資本準備金		17,928	4.3	17,928	4.1	-	17,928	4.5
連結剰余金		251,375	61.3	268,213	62.2	16,838	233,368	58.9
その他有価証券評価差額金		3,977	1.0	2,589	0.6	1,388	4,880	1.2
為替換算調整勘定		194	0.0	167	0.0	26	287	0.1
		291,663		307,139			274,465	
自己株式		162	0.0	163	0.0	1	157	0.0
資本合計		291,501	71.1	306,975	71.2	15,474	274,308	69.2
負債、少数株主持分及び資本合計		410,041	100.0	431,053	100.0	21,011	396,387	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売上高	174,673	100.0	187,811	100.0	13,138	7.5	352,409	100.0
売上原価	104,349	59.7	111,928	59.6	7,578	7.3	207,743	58.9
売上総利益	70,323	40.3	75,883	40.4	5,559	7.9	144,665	41.1
販売費及び一般管理費	38,184	21.9	39,259	20.9	1,074	2.8	77,362	22.0
1. 代理店手数料	25,675		26,625		949		51,593	
2. 貸倒引当金繰入額	-		157		157		-	
3. 人件費	5,158		5,153		4		10,176	
4. 退職給付費用	284		203		81		1,132	
5. 役員退職慰労引当金繰入額	395		80		314		459	
6. 諸経費	6,669		7,038		369		14,000	
営業利益	32,139	18.4	36,624	19.5	4,484	14.0	67,302	19.1
営業外収益	733	0.4	663	0.4	69		1,314	0.4
1. 受取利息	260		242		18		545	
2. 受取配当金	199		195		4		262	
3. 投資有価証券売却益	12		-		12		-	
4. 持分法による投資利益	14		-		14		-	
5. 為替差益	-		72		72		-	
6. その他の営業外収益	245		153		91		506	
営業外費用	104	0.0	1,247	0.7	1,143		527	0.2
1. 支払利息	7		4		3		15	
2. 投資有価証券売却損	-		240		240		-	
3. 持分法による投資損失	-		936		936		71	
4. 投資事業組合運用損	37		26		11		67	
5. 為替差損	34		-		34		317	
6. その他の営業外費用	24		38		14		54	
経常利益	32,768	18.8	36,040	19.2	3,272	10.0	68,089	19.3

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
特別利益		52	0.0	197	0.1	145		83	0.0
1. 固定資産売却益	1	-		42		42		50	
2. 投資有価証券売却益		-		70		70		-	
3. 貸倒引当金戻入額		52		85		33		32	
特別損失		1,907	1.1	412	0.2	1,495		4,250	1.2
1. 固定資産除却損	2	100		55		44		247	
2. 固定資産売却損	3	15		3		11		21	
3. 貸倒引当金繰入額		252		-		252		273	
4. 投資有価証券売却損		-		108		108		-	
5. 投資有価証券評価損		1,385		245		1,140		3,385	
6. その他の特別損失		154		-		154		322	
税金等調整前中間(当期)純利益		30,913	17.7	35,825	19.1	4,912	15.9	63,922	18.1
法人税、住民税及び事業税		15,240	8.7	15,836	8.4	595		30,006	8.5
法人税等調整額		1,765	1.0	66	0.0	1,699		2,149	0.6
少数株主利益		8	0.0	191	0.1	183		57	0.0
中間(当期)純利益		17,430	10.0	19,863	10.6	2,433	14.0	36,008	10.2

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		増 減	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	金 額	
連結剰余金期首残高		217,536		251,375	33,839		217,536
連結剰余金減少高							
1. 配当金	1,457		2,472			2,028	
2. 役員賞与	140		140			140	
3. 持分適用会社増加に伴う剰余金減少高	-	1,597	413	3,025	1,427	-	2,168
中間(当期)純利益		17,430		19,863	2,433		36,008
連結剰余金中間期末(期末)残高		233,368		268,213	34,845		251,375

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日〕	〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕		〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		30,913	35,825		63,922
2. 減価償却費		3,128	2,910		6,520
3. 貸倒引当金の増加額		100	45		123
4. 退職給与引当金の減少額		13,241	-		13,241
5. 退職給付引当金の増加(減少)額		13,347	439		13,973
6. 役員退職慰労引当金の増加(減少)額		34	133		29
7. 受取利息及び受取配当金		460	437		807
8. 支払利息		7	4		15
9. 持分法による投資損失(利益)		14	936		71
10. 固定資産除却損		100	55		247
11. 投資有価証券評価損		1,385	245		3,385
12. 売上債権の増加額		10,006	5,622		6,930
13. 番組勘定の減少(増加)額		450	970		149
14. 仕入債務の増加(減少)額		3,769	4,946		3,446
15. 役員賞与の支払額		140	140		140
16. その他		375	283		1,353
小計		28,931	36,942		64,927
17. 利息及び配当金の受取額		422	385		712
18. 利息の支払額		10	4		17
19. 法人税等の支払額		9,642	19,473		20,073
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,701	17,849	1,851	45,549

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕	増 減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕
		金 額	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 定期預金等の預入による支出		107	60		231
2. 定期預金等の払戻による収入		50	11		250
3. 有価証券の取得による支出		2,050	-		2,000
4. 有価証券の売却による収入		650	-		-
5. 有形固定資産の取得による支出		5,151	7,802		11,811
6. 有形固定資産の売却による収入		18	207		414
7. 無形固定資産の取得による支出		145	261		1,059
8. 投資有価証券の取得による支出		3,300	10,740		9,848
9. 投資有価証券の売却による収入		1,356	1,825		2,148
10. その他		1,310	2,482		436
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,990	14,337	4,347	21,701
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の純減少額		308	60		367
2. 配当金の支払額		1,457	2,472		2,028
3. 少数株主への配当金の支払額		1	1		1
4. その他		29	105		34
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,797	2,428	630	2,432
現金及び現金同等物に係る換算差額		20	26	47	39
現金及び現金同等物の増加額		7,892	1,110	6,781	21,375
現金及び現金同等物の期首残高		62,754	84,064	21,310	62,754
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		65	-	65	65
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		70,581	85,175	14,593	84,064

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社</p> <p>日本テレビ音楽(株)、(株)日本テレビサービス、(株)エヌ・ティ・ビー映像センター、(株)パップ、(株)日本テレビビデオ、(株)日本テレビエンタープライズ、(株)日本テレビワーク二十四、NTV America Company、NTV International Corporation、(株)日本テレビアート、(株)日本テレビフットボールクラブ、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズの12社である。</p> <p>なお、(株)バリウス東京は重要性が乏しくなったため連結の範囲より除外した。</p>	<p>(1) 連結子会社</p> <p>日本テレビ音楽(株)、(株)日本テレビサービス、(株)エヌ・ティ・ビー映像センター、(株)パップ、(株)日本テレビビデオ、(株)日本テレビエンタープライズ、(株)日本テレビワーク二十四、NTV America Company、NTV International Corporation、(株)日本テレビアート、(株)日本テレビフットボールクラブ、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズの12社である。</p>	<p>(1) 連結子会社</p> <p>日本テレビ音楽(株)、(株)日本テレビサービス、(株)エヌ・ティ・ビー映像センター、(株)パップ、(株)日本テレビビデオ、(株)日本テレビエンタープライズ、(株)日本テレビワーク二十四、NTV America Company、NTV International Corporation、(株)日本テレビアート、(株)日本テレビフットボールクラブ、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズの12社である。</p> <p>なお、(株)バリウス東京は重要性が乏しくなったため連結の範囲より除外した。</p>
	<p>(2) 非連結子会社</p> <p>(株)フォース等5社である。これらの非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び剰余金の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において設立した(株)ビーバット企画及び連結の範囲より除外した(株)バリウス東京を非連結子会社としている。</p>	<p>(2) 非連結子会社</p> <p>(株)フォース等4社である。これらの非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び剰余金の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>なお、(株)ビーバットは当中間連結会計期間における第三者割当増資により持株比率が低下したことに伴い、非連結子会社に該当しなくなった。</p>	<p>(2) 非連結子会社</p> <p>(株)フォース等5社である。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>なお、当連結会計年度において設立した(株)ビーバット企画及び連結の範囲より除外した(株)バリウス東京を非連結子会社としている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社</p> <p>㈱フォース等非連結子会社5社及びユニオン映画㈱、㈱トワー二等関連会社15社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において設立した㈱ビーバット企画及び連結の範囲より除外した㈱バリウス東京を非連結子会社としている。</p>	<p>(1) 持分法適用会社</p> <p>㈱フォース等非連結子会社4社及び㈱ビーエス日本等関連会社18社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>なお、㈱ビーバットは当中間連結会計期間における第三者割当増資により持株比率が低下したことに伴い、関連会社となった。</p> <p>また、当中間連結会計期間において株式を追加取得した㈱ビーエス日本並びに当中間連結会計期間において設立したアジア・ワン㈱を関連会社としている。</p>	<p>(1) 持分法適用会社</p> <p>㈱フォース等非連結子会社5社及び㈱シーエス日本、㈱トワー二等関連会社15社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度において設立した㈱ビーバット企画及び連結の範囲より除外した㈱バリウス東京を非連結子会社とし、当連結会計年度において設立した㈱シーエス日本及び㈱ワン・テン企画を関連会社としている。また、前連結会計年度において関連会社であったユニオン映画㈱については、株式売却により関連会社でなくなった。</p> <p>また、前連結会計年度において持分法適用会社であった㈱パシフィック・ストリームは清算している。</p>
	(2) 持分法非適用会社 該当なし。	(2) 持分法非適用会社 同左	(2) 持分法非適用会社 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は㈱パップ、㈱日本テレビフットボールクラブ、NTV America Company 及び NTV International Corporationを除きすべて中間連結決算日と一致している。</p> <p>なお、㈱パップの中間決算日は9月20日、㈱日本テレビフットボールクラブの中間決算日は7月31日、NTV America Company及びNTV International Corporationの中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異が3ヶ月以内であるので、中間決算を基礎として中間連結決算を行っている。また、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行われている。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日は㈱パップ、㈱日本テレビフットボールクラブ、NTV America Company及びNTV International Corporationを除きすべて連結決算日と一致している。</p> <p>なお、㈱パップの決算日は3月20日、㈱日本テレビフットボールクラブの決算日は1月31日、NTV America Company及びNTV International Corporationの決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるので、正規の決算を基礎として連結決算を行っている。また、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行われている。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの              移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>棚卸資産          製品              先入先出法に基づく原価法によっている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>棚卸資産          製品              同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>棚卸資産          製品              同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>番組勘定 個別法に基づく原価法によっている。</p>	<p>番組勘定 同左</p>	<p>番組勘定 同左</p>
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間（最長5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用している。 なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用している。 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3年～50年 機械設備及び運搬具 2年～15年 器具備品 2年～20年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア最長5年である。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用している。 なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用している。 この変更に伴う損益への影響は軽微である。 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3年～50年 機械設備及び運搬具 2年～15年 器具備品 2年～20年</p> <p>無形固定資産 同左</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>返品調整引当金 出版物及び音楽著作物の返品による損失に備えるため、法人税法による繰入限度額の100%を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>返品調整引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、親会社の会計基準変更時差異(2,775百万円)については、10年による按分額を費用の減額処理し、連結子会社5社の会計基準変更時差異(180百万円)については、当連結会計年度に全額費用処理することとしており、当中間連結会計期間においてその半額を費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、提出会社については、10年による均等額を費用の減額処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、提出会社については、10年による均等額を費用の減額処理し、連結子会社5社については、一括費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示している。	(6) 消費税等の会計処理 同左	(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が272百万円少なく、経常利益及び税金等調整前中間純利益は272百万円多く計上されている。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払費用は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法等について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は14百万円多く、税金等調整前中間純利益は1,677百万円少なく計上されている。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来するその他有価証券等は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示している。その結果、期首時点で流動資産の有価証券は22,318百万円、長期預金は5,000百万円少なく、投資有価証券は27,318百万円多く計上されている。</p>		<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が875百万円多く、経常利益及び税金等調整前当期純利益は875百万円少なく計上されている。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払費用は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法等について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は246百万円多く、税金等調整前当期純利益は3,583百万円少なく計上されている。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来するその他有価証券等は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示している。その結果、期首時点で流動資産の有価証券は22,318百万円、長期預金は5,000百万円少なく、投資有価証券は27,318百万円多く計上されている。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(外貨建取引等会計基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微である。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上している。</p>		<p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微である。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 22,054百万円</p> <p>機械設備及び運搬具 44,302百万円</p> <p>器具備品 3,353百万円</p> <p>計 69,710百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>土地 101,000百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期預り保証金 19,000百万円</p> <p>3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 888百万円</p> <p>支払手形 242百万円</p> <p>4. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <p>従業員の住宅資金銀行借入金 1,043百万円</p> <p>(株)アートよみうりの銀行借入金 10百万円</p> <p>(株)放送衛星システムの銀行借入金 2,588百万円</p> <p>(株)バリウス新潟の仕入債務 7百万円</p> <p>計 3,649百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 20,046百万円</p> <p>機械設備及び運搬具 46,780百万円</p> <p>器具備品 3,363百万円</p> <p>計 70,190百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>土地 101,000百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期預り保証金 19,000百万円</p> <p>3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 713百万円</p> <p>支払手形 271百万円</p> <p>4. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っている。</p> <p>従業員の住宅資金銀行借入金 995百万円</p> <p>(株)放送衛星システムの銀行借入金 2,616百万円</p> <p>計 3,611百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 20,918百万円</p> <p>機械設備及び運搬具 45,759百万円</p> <p>器具備品 3,282百万円</p> <p>計 69,959百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>土地 101,000百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期預り保証金 19,000百万円</p> <p>3. 期末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 1,199百万円</p> <p>支払手形 318百万円</p> <p>4. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <p>従業員の住宅資金銀行借入金 1,109百万円</p> <p>(株)アートよみうりの銀行借入金 10百万円</p> <p>(株)放送衛星システムの銀行借入金 2,719百万円</p> <p>(株)バリウス新潟の仕入債務 3百万円</p> <p>計 3,842百万円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 固定資産売却益	1. 固定資産売却益 土地(石川県金沢市) 42百万円	1. 固定資産売却益 土地(東京都新宿区) 49百万円 機械設備及び運搬具等 0百万円 計 50百万円
2. 固定資産除却損 建物及び構築物 6百万円 機械設備及び運搬具 94百万円 器具備品 0百万円 計 100百万円	2. 固定資産除却損 建物及び構築物 9百万円 機械設備及び運搬具 45百万円 器具備品 1百万円 計 55百万円	2. 固定資産除却損 建物及び構築物 52百万円 機械設備及び運搬具 180百万円 器具備品 14百万円 計 247百万円
3. 固定資産売却損 固定資産売却損は、機械設備 及び運搬具の売却によるもの である。	3. 固定資産売却損 固定資産売却損は、機械設備 及び運搬具の売却によるもの である。	3. 固定資産売却損 固定資産売却損は、機械設備 及び運搬具等の売却によるもの である。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係
現金及び預金勘定 16,309 百万円	現金及び預金勘定 36,318 百万円	現金及び預金勘定 20,781 百万円
有価証券勘定 57,027 百万円	有価証券勘定 50,136 百万円	有価証券勘定 65,570 百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 340 百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 461 百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 412 百万円
償還期間が3ヶ月を 超える債券等 2,414 百万円	償還期間が3ヶ月を 超える債券等 818 百万円	償還期間が3ヶ月を 超える債券等 1,874 百万円
現金及び現金同等物 <u>70,581 百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>85,175 百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>84,064 百万円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位百万円)</p> <table border="1" data-bbox="212 647 544 902"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備及び重機具</td> <td>1,267</td> <td>881</td> <td>385</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,287</td> <td>879</td> <td>408</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,555</td> <td>1,761</td> <td>794</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 523百万円 1年超 659百万円 合計 1,182百万円</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 295百万円 (2) 減価償却費相当額 295百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械設備及び重機具	1,267	881	385	器具備品	1,287	879	408	合計	2,555	1,761	794	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位百万円)</p> <table border="1" data-bbox="630 647 962 902"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備及び重機具</td> <td>998</td> <td>634</td> <td>363</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>705</td> <td>454</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,703</td> <td>1,089</td> <td>614</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 396百万円 1年超 567百万円 合計 964百万円</p> <p>(注) 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 177百万円 (2) 減価償却費相当額 177百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械設備及び重機具	998	634	363	器具備品	705	454	250	合計	1,703	1,089	614	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1050 647 1382 902"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備及び重機具</td> <td>1,017</td> <td>678</td> <td>339</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>807</td> <td>497</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,825</td> <td>1,175</td> <td>650</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 428百万円 1年超 571百万円 合計 1,000百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 571百万円 (2) 減価償却費相当額 571百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械設備及び重機具	1,017	678	339	器具備品	807	497	310	合計	1,825	1,175	650
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械設備及び重機具	1,267	881	385																																															
器具備品	1,287	879	408																																															
合計	2,555	1,761	794																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械設備及び重機具	998	634	363																																															
器具備品	705	454	250																																															
合計	1,703	1,089	614																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
機械設備及び重機具	1,017	678	339																																															
器具備品	807	497	310																																															
合計	1,825	1,175	650																																															

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																																		
<p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>311百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>389百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は全て転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額である。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているためほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれている。</p> <p>また、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>転貸リース料については、借手側と貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額のみ記載している。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,500百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,500百万円</td> </tr> </table>	1年内	77百万円	1年超	311百万円	合計	389百万円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	62百万円	1年超	163百万円	合計	225百万円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	-百万円	1年超	6,500百万円	合計	6,500百万円	<p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>233百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>311百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,500百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,500百万円</td> </tr> </table>	1年内	77百万円	1年超	233百万円	合計	311百万円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	62百万円	1年超	117百万円	合計	180百万円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	-百万円	1年超	6,500百万円	合計	6,500百万円	<p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>272百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>350百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は全て転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額である。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているためほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p>また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>転貸リース料については、借手側と貸手側の未経過リース料期末残高相当額のみ記載している。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,500百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,500百万円</td> </tr> </table>	1年内	77百万円	1年超	272百万円	合計	350百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	65百万円	1年超	152百万円	合計	217百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	-百万円	1年超	6,500百万円	合計	6,500百万円
1年内	77百万円																																																																			
1年超	311百万円																																																																			
合計	389百万円																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																				
1年内	62百万円																																																																			
1年超	163百万円																																																																			
合計	225百万円																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																				
1年内	-百万円																																																																			
1年超	6,500百万円																																																																			
合計	6,500百万円																																																																			
1年内	77百万円																																																																			
1年超	233百万円																																																																			
合計	311百万円																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																				
1年内	62百万円																																																																			
1年超	117百万円																																																																			
合計	180百万円																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																				
1年内	-百万円																																																																			
1年超	6,500百万円																																																																			
合計	6,500百万円																																																																			
1年内	77百万円																																																																			
1年超	272百万円																																																																			
合計	350百万円																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																				
1年内	65百万円																																																																			
1年超	152百万円																																																																			
合計	217百万円																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																				
1年内	-百万円																																																																			
1年超	6,500百万円																																																																			
合計	6,500百万円																																																																			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	4,996	14,299	9,302
(2) 債券			
国債・地方債等	5,687	5,687	0
社債	10,419	10,547	127
その他	821	821	0
(3) その他	10,892	9,860	1,032
合計	32,817	41,216	8,398

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

	前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		11,214
マネーマネジメントファンド		52,630

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	5,128	10,078	4,950
(2) 債券			
国債・地方債等	5,496	5,491	5
社債	8,437	8,612	175
その他	916	1,046	130
(3) その他	13,581	12,796	784
合計	33,560	38,026	4,466

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

	当中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）	
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）		11,720
マネーマネージメントファンド		44,447

（前連結会計年度）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	5,227	11,776	6,548
(2) 債券			
国債・地方債等	5,495	5,542	46
社債	10,475	10,540	65
その他	867	1,021	153
(3) その他	9,103	9,152	49
合計	31,168	38,032	6,863

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）		18,932
マネーマネージメントファンド		55,594
フリーファイナンシャルファンド		4,397

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していない。

当中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していない。

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していない。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

科目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)					
	テレビ放送 事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	154,948	17,546	2,178	174,673	-	174,673
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	171	623	955	1,750	(1,750)	-
計	155,120	18,170	3,133	176,423	(1,750)	174,673
営業費用	124,744	16,624	2,881	144,250	(1,716)	142,533
営業利益	30,375	1,546	251	32,173	(33)	32,139

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売
その他の事業	ハウジング事業収入、ノベルティ商品の販売、プロサッカー事業収入

科目	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)					
	テレビ放送 事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	158,525	26,895	2,391	187,811	-	187,811
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	141	527	2,029	2,698	(2,698)	-
計	158,666	27,422	4,420	190,510	(2,698)	187,811
営業費用	125,672	24,277	3,943	153,893	(2,706)	151,187
営業利益	32,994	3,144	477	36,616	7	36,624

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売
その他の事業	ハウジング事業収入、ノベルティ商品の販売、プロサッカー事業収入

科目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)					
	テレビ放送 事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	310,071	38,575	3,762	352,409	-	352,409
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	170	1,150	3,777	5,098	(5,098)	-
計	310,242	39,725	7,539	357,507	(5,098)	352,409
営業費用	246,345	36,803	7,056	290,205	(5,098)	285,106
営業利益	63,896	2,922	482	67,302	0	67,302

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売
その他の事業	ハウジング事業収入、ノベルティ商品の販売、プロサッカー事業収入

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

本邦の売上高の金額の全セグメントの売上高合計に占める割合が90%超であるため、その記載を省略した。

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

本邦の売上高の金額の全セグメントの売上高合計に占める割合が90%超であるため、その記載を省略した。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

本邦の売上高の金額の全セグメントの売上高合計に占める割合が90%超であるため、その記載を省略した。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略した。

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略した。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略した。

( 1株当たり情報 )

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	10,817円34銭	12,105円60銭	11,495円33銭
1株当たり中間(当期)純利益	1 687円34銭	783円32銭	1 1,419円96銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	2	2	2

(注) 1.平成12年6月30日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っている。

なお、1株当たり中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算している。

2.新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。

## 5 . 販売の状況等

### (1) 放送時間の月別比較

当中間連結会計期間の月別総放送時間を前年同期と比較すると下記のとおりである。

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	
月別	総放送時間	月別	総放送時間
	時間 分		時間 分
4月	696 55	4月	719 25
5月	744 00	5月	744 00
6月	717 00	6月	732 36
7月	723 00	7月	753 32
8月	724 49	8月	750 01
9月	725 15	9月	700 00
合計	4,330 59	合計	4,399 34

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	比較	伸 率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
テレビ放送事業				
放送収入	146,029	150,418	4,389	3.0
タイム	78,637	82,369	3,731	4.7
スポット	67,391	68,048	657	1.0
番組販売収入他	9,091	8,248	842	9.3
計	155,120	158,666	3,546	2.3
文化事業	18,170	27,422	9,251	50.9
その他の事業	3,133	4,420	1,287	41.1
(セグメント間の内部売上高)	(1,750)	(2,698)	948	54.1
合計	174,673	187,811	13,138	7.5

(注) 前期まで「番組販売収入他」に含めていた特別ネット料は、当期よりタイム収入に含めて表示している。